

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

〔一九九四年八月一五号〕

議会関係

メツェンバウム上院議員、一九三四年取引所法セクション一〇b違反の教唆・幫助に係る私的訴権を認める法案を提出。

マーキー下院金融通信小委員会委員長及びフィールズ下院議員、GAOに対し、八月一日にNASDAQ取引システムが電源設備の事故により一時的にダウンしたことに關する調査を要請。同システムは七月一五日も二時間半の機能停止を起こし

ている。

下院、銀行の州際出店を認める法案を可決。(注：上院の可決は、九四年五月)

下院、地方証券取引所に他の取引所上場銘柄の取引を当該銘柄の上場と同時に認める法案を通過。これまではSECの承認が必要とされ事務手続きに最高六〇日程度を要していたが、一方で証券会社の店頭でこのような銘柄が取引される場合SECの承認は不要であるという不均衡が指摘されていた。

下院通信金融小委員会、小規模会社による証券市場からの資金調達を容易にする内容の法案を承認。

ディングエル下院エネルギー商業委員会委員長、レビットSEC委員長に対し、現在SECが証券業界と検討している派生商品に関する自主規制ルー

ルを一月一日までにまとめるよう要求。この協議がタイムリーで意味のある結論に達しなかった場合、同委員長は派生商品規制に関する法案を次の会期に成立させると表明。

SEC関係

SEC、ミューチュアルファンドに対しファンドマネージャーと証券会社間におけるソフトグラー契約を開示することを義務づける規則を提案。

取引所・自主規制機関等関係

ICI、会員会社に対し、派生商品管理の指導を目的とするメモを送付。

銀行監督機関関係

ブラッドベリー財務次官補、クリントン政権の優先課題は健康保険法案及びGATT関連法案であり派生商品関連法案を今年度中に成立させる必要はないと発言。

その他

ISDA、主要な派生商品取引業者一四社における金利及び為替スワップの残高はネットリプレーズメントコストが一兆一三〇億ドル、想定元本が七兆六〇〇億ドルであると発表。

SIA、証券外務員の平均収入は昨年、一二八、五五三ドルと過去最高を記録したと発表。

Talk of the Town

ファイアウォールの有効性

銀行の支店内で投資商品を販売することに対する懸念が指摘されているが、ネーションズ・バンクが顧客と元ブローカーから損害賠償を求められている。顧客の訴えによるとネーションズ・バンクの銀行員はCDが満期になった顧客に対し証券子会社へ行くように勧め、顧客はミューチュアルファンドとは知らされずに投資商品売り付けられて

ニューヨーク事務所通信

いた。またネーションズ・セキュリティーズの元ブローカーは、銀行員は証券子会社に顧客を紹介すると報償金を与えられていた、銀行の顧客は預金保険の対象となつてゐるCD等ではなく証券を買ふように勧められていた、CDの満期時期等顧客情報が証券子会社に流されていたと述べてゐる。

〔一九九四年八月二九日号〕

議会関係

下院通信金融小委員会、三四年取引所法一〇bに基づく株主訴訟に係る公聴会を開催、会計士事務所はルール一〇b五に基づく訴訟が会計事務所に対する連帯責任を問う形で訴訟増加を招いていると証言する一方、学界は濫訴問題は存在しないと証言。

ディンゲル下院エネルギー商業委員会委員長、一四四A（私募）市場に関するSECの報告書で

SECが同市場では問題が生じていないと結論付けていることに對して、高イルドの私募証券及び制限証券のミューチュアルファンドまたは保険会社に対する販売についてはSECによる一層の監督が必要であると発言。

SEC関係

SEC、会計監査法人からの照会に對して、インデックス・アモタイジング型金利スワップ（注：変動金利と固定金利の交換であるが想定元本が時間の経過と共に減少し、減少率が金利動向に應じて変動する）については発生主義会計でなく時価主義会計を用いるべきと回答。今日の金利上昇局面において同種のスワップの価値が減少していることから、上場企業の業績に影響があるものとして証券界は注目。

ビーズSEC委員、二ヶ月後にSEC委員の職を辞任すると発言。同委員は現在唯一の共和党委員で自由市場主義者として知られる。

取引所・自主規制機関等関係

NASD、六月時点での会員証券会社数、支店数、証券外務員数はそれぞれ五、三四六社、五〇、八九八店、四八二、四三一名となったと発表。なかでも支店数は史上最高を記録した。

証券業従事者の継続的教育に関する評議会（NASD等証券自主規制機関六団体及び証券業界の代表で構成）、証券業従事者に対し登録からそれぞれ二、五、一〇年目にコンピュータベースのトレーニングを受けることを義務づける内容の規則案を発表、コメントを募集。

レビットSEC委員長、証券業従事者に対する継続的教育を義務付ける同規則案の内容に支持を表明。

銀行監督機関関係

FRB、銀行持株会社に係る抱き合わせ販売

ニューヨーク事務所通信

（“tying”）に係る規制を緩和。他の子会社との銀行取引関係を条件に証券子会社の取次手数料を割引くことも含まれる。

International

ロンドン証券取引所、外国株式の上場を促進する目的で規則を改正。